

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年1月17日

支出負担行為担当官

福岡地方検察庁検事正 山田 賀 規

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

小倉第二合同庁舎及び久留米法務総合庁舎で使用する電気

ア 小倉第二合同庁舎 契約電力139 kW 年間使用予定電力量398,000 kWh

イ 久留米法務総合庁舎 契約電力118 kW 年間使用予定電力量336,000 kWh

(2) 調達案件の特質等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 供給場所

ア 北九州市小倉北区大手町13番26号 小倉第二合同庁舎

イ 福岡県久留米市篠山町31番 久留米法務総合庁舎

(4) 供給期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(5) 入札方法

ア 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（月額。同一月においては単一のものとする。）を記載すること。落札の決定は、契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価の総価で行うので、当該総価を上記単価と併せて記載すること。

なお、入札書とは別の用紙に入札金額の積算方法を記した内訳書を添付すること。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 発電費用等に係る燃料価格変動の調整額については、応札価格に含めないものとする。

2 入札執行の日時及び場所

平成29年2月10日（金）午前11時

福岡市中央区舞鶴二丁目5番30号 福岡地方検察庁4階会議室

3 入札説明書の交付期間及び場所

平成29年1月27日（金）午後5時まで

福岡市中央区舞鶴二丁目5番30号 福岡地方検察庁2階会計課

4 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に

該当しない者であること。

なお、未成年者、保佐人又は被保佐人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のC等級以上に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が資格要件を定める場合には当該資格を有する者であること。
- (6) 二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入等に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (7) 本件入札説明書の交付を受け、その内容を理解した者であること。

5 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒810-0073
福岡市中央区舞鶴二丁目5番30号 福岡地方検察庁会計課（担当：安藤伸二）
電話番号 092-734-9098
- (2) 入札説明書の交付方法
この公告の日から上記3の交付場所又は要請により郵送で配布する。
- (3) 入札書の提出期限
平成29年2月9日（木）午後5時まで（期限必着）
- (4) 開札の日時及び場所
平成29年2月10日（金）午前11時 福岡地方検察庁4階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合は、違約金として入札金額の100分の5を徴収する。
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載する必要な書類を同書に記載する期限までに提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
この公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
この公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であ

って、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 詳細は、入札説明書による。